

自己資本の充実の状況（連結・自己資本の構成に関する開示事項）

自己資本の構成に関する開示事項（第7条第2項）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成27年度 中間期	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	515,217		485,588	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	110,599		109,548	
2	うち、利益剰余金の額	430,075		401,883	
1c	うち、自己株式の額（△）	22,993		24,130	
26	うち、社外流出予定額（△）	2,464		1,712	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	512		516	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	40,220	26,813	32,471	48,707
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	89		167	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,480		2,785	
	うち、非支配株主持分に関連するものの額	1,480		2,785	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	557,521		521,530	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,382	1,588	4,051	6,077
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	39	26	1,998	2,997
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,342	1,561	2,053	3,079
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	△167	△111	△117	△176
12	適格引当金不足額	-	-	-	-
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,696	1,797	2,137	3,206
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	退職給付に係る資産の額	9,713	6,475	8,855	13,283
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	18	12	9	14
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1 資本不足額	669		4,527	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	15,313		19,465	
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	542,208		502,064	
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）					
30	31a その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	31b その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	32 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-		-	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,154		1,676	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		-	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-		-	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	1,154		1,676	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成27年度 中間期	経過措置による 不算入額
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,823	-	6,204	-
	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	26	-	2,997	-
	うち、適格引当金不足額に関連するものの額	-	-	-	-
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,797	-	3,206	-
42	Tier2 資本不足額	-	-	-	-
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額(ホ)	1,823	-	6,204	-
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額((二)-(ホ)(ハ))	-	-	-	-
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)(ト))	542,208	-	502,064	-
Tier2 資本に係る基礎項目(4)					
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-	-
46	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-	-
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-	-	-	-
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	292	-	403	-
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-	-
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	-	-
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	-	-	-
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	5,827	-	8,033	-
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	67	-	97	-
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	5,760	-	7,936	-
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	17,997	-	30,389	-
	うち、その他の包括利益累計額に関連するものの額	17,997	-	30,389	-
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額(チ)	24,118	-	38,825	-
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	-	-	-	-
	うち、適格引当金不足額に関連するものの額	-	-	-	-
	うち、旧告示における控除項目に該当するものの額	-	-	-	-
57	Tier2 資本に係る調整項目の額(リ)	-	-	-	-
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額((チ)-(リ)(ヌ))	24,118	-	38,825	-
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)(ル))	566,326	-	540,890	-
リスク・アセット(5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	8,077	-	16,409	-
	うち、退職給付に係る資産に関連するものの額	6,475	-	13,283	-
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額	-	-	-	-
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの)に関連するものの額	1,561	-	3,079	-
	うち、繰延税金資産に関連するものの額	-	-	-	-
	うち、自己保有資本調達手段に関連するものの額	39	-	46	-
60	リスク・アセットの額の合計額(ヲ)	4,188,509	-	4,178,166	-
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ))	12.94	-	12.01	-
62	連結Tier1 比率((ト)/(ヲ))	12.94	-	12.01	-
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	13.52	-	12.94	-
調整項目に係る参考事項(6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	41,645	-	47,430	-
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,081	-	2,503	-
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-	-	-
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-	-	-
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(7)					
76	一般貸倒引当金の額	67	-	97	-
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	356	-	365	-
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	5,760	-	7,935	-
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	23,736	-	23,608	-
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(8)					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	-	-	-	-
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	-	-
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	-	-	-	-
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	-	-

(注) 自己資本調達手段の契約内容の概要及び詳細については、当社のホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（連結・定性的情報）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因（第7条第3項第1号イ）

持株会社グループに属する会社と、連結財務諸表規則に基づき会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容（第7条第3項第1号ロ）

持株会社グループに属する連結子会社は15社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
株式会社山口銀行	銀行業
株式会社もみじ銀行	銀行業
株式会社北九州銀行	銀行業
ワイエム証券株式会社	証券業
ワイエムリース株式会社	リース業
株式会社井筒屋ウィズカード	クレジットカード業
ワイエムコンサルティング株式会社	各種コンサルティング業等
株式会社北九州経済研究所	地域経済研究業
三友株式会社	不動産賃貸業
もみじ地所株式会社	不動産賃貸業
株式会社やまぎんカード	クレジットカード業
株式会社ワイエム保証	信用保証業
株式会社 YMF G ZONE プランニング	地域に関する調査研究・コンサルティング業
ワイエムアセットマネジメント株式会社	投資運用業
株式会社ワイエムライフプランニング	ライフプランニングに基づく保険代理店業等

(3) 持株自己資本比率告示第9条（比例連結）が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容（第7条第3項第1号ハ）

比例連結が適用される金融業務を営む関連法人等については、該当がありません。

(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容（第7条第3項第1号ニ）

持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものについては、該当がありません。

(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要（第7条第3項第1号ホ）

グループ内での資金及び自己資本の移動に関しては、グループ内取引を一元的に管理する態勢を整備し、各社における財務内容の健全性の維持に留意するとともに、取引の公正性、業務の適切性、利益相反等についても十分考慮したうえでグループ内取引を実施しております。

2. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に開示する開示項目のいずれに相当するかについての説明（第7条第3項第11号）

連結・自己資本の構成に関する開示事項及び別表1、2をご参照ください。

別表1

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	平成27年度中間期	平成28年度中間期		
(資産の部)				
現金預け金	887,929	670,464		
コールローン及び買入手形	216,513	501,086		
買入金銭債権	8,258	7,922		
特定取引資産	5,599	3,113		
金銭の信託	48,235	49,170		
有価証券	2,172,776	2,074,713	2-b, 6-b	
貸出金	6,343,369	6,558,176	6-c	
外国為替	13,344	23,884		
リース債権及びリース投資資産	13,341	14,077		
その他資産	209,876	162,301		
有形固定資産	88,556	90,493		
無形固定資産	12,552	5,680	2-a	
退職給付に係る資産	32,586	23,279	3	
繰延税金資産	2,950	2,522	4-a	
支払承諾見返	48,944	43,526		
貸倒引当金	△71,893	△63,811		
資産の部合計	10,032,940	10,166,604		
(負債の部)				
預金	8,406,422	8,554,021		
譲渡性預金	706,271	685,900		
コールマネー及び売渡手形	43,328	74,040		
債券貸借取引受入担保金	27,773	38,515		
特定取引負債	4,833	1,873		
借入金	36,360	32,143		
外国為替	266	730		
新株予約権付社債	71,976	60,672		
その他負債	84,540	64,980		
賞与引当金	3,075	3,353		
退職給付に係る負債	3,356	1,962		
役員退職慰労引当金	35	27		
役員株式給付引当金	-	42		
利息返還損失引当金	34	17		
睡眠預金払戻損失引当金	1,194	1,289		
ポイント引当金	80	82		
特別法上の引当金	15	19		
繰延税金負債	7,081	2,065	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	11,462	10,871	4-c	
支払承諾	48,944	43,526		
負債の部合計	9,457,053	9,576,136		
(純資産の部)				
資本金	50,000	50,000	1-a	
資本剰余金	59,548	60,599	1-b	
利益剰余金	401,883	430,075	1-c	
自己株式	△24,130	△22,993	1-d	
株主資本合計	487,301	517,681		
その他有価証券評価差額金	53,135	45,512		
繰延ヘッジ損益	△293	△278	5	
土地再評価差額金	23,993	24,522		
退職給付に係る調整累計額	4,343	△2,722		
その他の包括利益累計額合計	81,178	67,034		3
新株予約権	516	512		1b
非支配株主持分	6,890	5,238	7	
純資産の部合計	575,887	590,467		
負債及び純資産の部合計	10,032,940	10,166,604		

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

別表2

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考	参照番号
資本金	50,000	50,000		1-a
資本剰余金	59,548	60,599		1-b
利益剰余金	401,883	430,075		1-c
自己株式	△24,130	△22,993		1-d
株主資本合計	487,301	517,681		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	487,301	517,681	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	109,548	110,599		1a
うち、利益剰余金の額	401,883	430,075		2
うち、自己株式の額(△)	24,130	22,993		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	12,552	5,680		2-a
有価証券	2,172,776	2,074,713		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	-	-	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	2,422	1,710		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産のれんに係るもの	4,996	66		8
無形固定資産その他の無形固定資産	5,133	3,904	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-		74

3. 退職給付に係る資産

連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	32,586	23,279		3
上記に係る税効果	10,447	7,091		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	22,139	16,188		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	2,950	2,522		4-a
繰延税金負債	7,081	2,065		4-b
再評価に係る繰延税金負債	11,462	10,871		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	2,422	1,710		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	10,447	7,091		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△293	△278		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△293	△278	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考	参照番号
有価証券	2,172,776	2,074,713		6-b
貸出金	6,343,369	6,558,176	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	24	31		
普通株式等Tier1相当額	24	31		16
その他Tier1相当額	-	-		37
Tier2相当額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		17
その他Tier1相当額	-	-		38
Tier2相当額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	47,430	41,645		
普通株式等Tier1相当額	-	-		18
その他Tier1相当額	-	-		39
Tier2相当額	-	-		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	47,430	41,645		72
その他金融機関等(10%超出資)	2,503	3,081		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他Tier1相当額	-	-		40
Tier2相当額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,503	3,081		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考	参照番号
非支配株主持分	6,890	5,238		7

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する 開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	167	89	算入可能額 (調整後非支配株 主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他 Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額 (調整後非支配株 主持分) 勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,676	1,154	算入可能額 (調整後非支配株 主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	算入可能額 (調整後非支配株 主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	403	292	算入可能額 (調整後非支配株 主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考	参照番号
該当なし	—	—		
合計	—	—		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する 開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る 負債の額	—	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の 額	—	—		46

自己資本の充実の状況（連結・定量的情報）

1. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第7条第4項第1号）

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の自己資本が求められる会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（第7条第4項第2号イ・ロ・ハ）

（単位：百万円）

項目	平成27年度中間期	平成28年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	2,327	2,282
内部格付手法の適用除外資産	2,327	2,282
内部格付手法の段階的適用資産	-	-
調整項目に相当するエクスポージャー	-	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	398,390	390,497
事業法人等向けエクスポージャー	291,440	284,263
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	265,574	257,162
特定貸付債権	3,773	3,802
ソブリン向けエクスポージャー	7,295	7,451
金融機関等向けエクスポージャー	14,797	15,848
リテール向けエクスポージャー	24,972	26,380
居住用不動産向けエクスポージャー	15,643	16,280
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,446	2,502
その他リテール向けエクスポージャー	7,882	7,598
証券化エクスポージャー	4,879	2,756
うち再証券化エクスポージャー	42	31
株式等エクスポージャー	19,899	16,247
マーケット・ベース方式	46	113
簡易手法	46	113
内部モデル手法	-	-
PD/LGD方式	19,852	16,134
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	26,346	34,893
購入債権	3,945	3,294
購入事業法人等向けエクスポージャー	3,817	3,183
購入リテール向けエクスポージャー	127	111
リース取引	1,711	1,712
その他資産等	7,032	6,743
CVAリスク	807	774
中央清算機関関連エクスポージャー	1	4
リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー	2,181	1,607
リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー	530	653
リスク・ウエイト1250%を適用するエクスポージャー	-	-
調整項目に相当するエクスポージャー	14,640	11,166
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B)	400,717	392,779

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター（乗数1.06）調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。

2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額（第7条第4項第2号ニ）

持株自己資本比率告示第4条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（第7条第4項第2号ホ）

（単位：百万円）

項目	平成27年度中間期	平成28年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	16,325	15,536
基礎的手法	-	-
粗利益配分手法	16,325	15,536
先進的計測手法	-	-

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(4) 連結総所要自己資本額（第7条第4項第2号ヘ）

（単位：百万円）

項目	平成27年度中間期	平成28年度中間期
連結総所要自己資本額	334,253	335,080

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（第7条第4項第3号イ・ロ・ハ）

（単位：百万円）

手法別	平成27年度中間期						平成28年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			
標準的手法適用分	43,494	10,203	-	-	33,291	-	36,928	7,227	-	-	29,700	-
内部格付手法適用分	10,360,815	7,134,260	1,892,903	31,415	1,302,235	118,085	10,529,256	7,655,940	1,760,889	23,471	1,088,954	108,037
手法別計	10,404,309	7,144,464	1,892,903	31,415	1,335,526	118,085	10,566,185	7,663,168	1,760,889	23,471	1,118,655	108,037

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	信用リスク・エクスポージャー				デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー				デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
山口県	2,021,569	2,020,461	-	1,108	45,579	2,084,957	2,083,062	-	1,895	39,460
広島県	2,124,217	2,115,900	8	8,307	40,787	2,235,951	2,226,932	8	9,010	41,876
福岡県	884,164	881,958	-	2,206	18,338	960,345	957,222	-	3,123	14,709
その他の国内	3,775,499	1,930,976	1,836,019	8,502	8,517	3,914,772	2,199,523	1,708,846	6,401	8,008
国内計	8,805,450	6,949,296	1,836,028	20,125	113,222	9,196,027	7,466,741	1,708,855	20,430	104,051
国外計	263,332	195,167	56,875	11,290	4,862	251,502	196,427	52,034	3,040	3,983
地域別計	10,404,309	7,144,464	1,892,903	31,415	1,335,526	118,085	10,566,185	7,663,168	1,760,889	23,471
業種別計	10,404,309	7,144,464	1,892,903	31,415	1,335,526	118,085	10,566,185	7,663,168	1,760,889	23,471
製造業	1,019,439	998,783	13,725	6,929	22,663	994,425	972,421	15,466	6,537	19,540
農・林業	5,268	5,268	-	-	669	7,669	7,669	-	-	689
漁業	3,160	3,160	-	-	42	3,153	3,153	-	-	39
鉱業	6,453	6,453	-	-	7	6,074	6,074	-	-	7
建設業	239,290	238,473	691	125	14,791	256,760	255,010	1,746	3	12,286
電気・ガス・熱供給・水道業	247,496	243,338	4,039	117	-	267,529	263,088	4,049	390	-
情報通信業	29,138	27,448	1,690	0	716	27,699	26,051	1,647	-	605
運輸業	730,005	377,618	351,300	1,086	10,185	837,077	435,298	400,802	975	8,135
卸・小売業	837,205	830,553	2,424	4,226	22,535	808,175	796,050	4,433	7,692	20,600
金融・保険業	1,432,684	624,904	789,234	18,546	785	1,554,012	892,545	653,967	7,499	695
不動産業	653,026	649,275	3,491	260	11,678	715,699	711,353	4,091	254	13,599
各種サービス業	712,305	701,338	10,847	119	24,953	735,361	720,363	14,883	114	23,291
国・地方公共団体	1,717,084	1,001,624	715,458	1	-	1,713,756	1,053,954	659,800	1	-
個人	1,420,932	1,420,930	-	1	9,021	1,505,633	1,505,632	-	1	8,518
その他	15,291	15,291	0	-	36	14,500	14,500	0	-	30
業種別計	10,404,309	7,144,464	1,892,903	31,415	1,335,526	118,085	10,566,185	7,663,168	1,760,889	23,471
1年以下	1,872,096	1,663,582	198,186	10,327	-	2,190,141	1,940,838	241,776	7,526	-
1年超3年以下	1,342,555	763,529	567,580	11,446	-	1,195,025	696,617	490,122	8,285	-
3年超5年以下	1,326,972	886,423	437,895	2,653	-	1,158,291	872,492	280,815	4,983	-
5年超7年以下	776,520	606,586	163,763	6,170	-	842,938	654,998	186,285	1,654	-
7年超10年以下	1,383,223	882,155	500,395	672	-	1,466,606	991,690	474,336	579	-
10年超	1,887,874	1,862,646	25,082	145	-	2,116,961	2,028,966	87,553	442	-
期間の定めのないもの	479,540	479,540	0	-	-	477,564	477,564	0	-	-
残存期間別計	10,404,309	7,144,464	1,892,903	31,415	1,335,526	10,566,185	7,663,168	1,760,889	23,471	1,118,655

- (注) 1.信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
3.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
4.「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
5.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (第7条第4項第3号二)

(単位：百万円)

項目	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	15,276	△2,105	13,170	11,524	△2,120	9,403
個別貸倒引当金	59,214	△491	58,722	55,954	△1,546	54,408
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	74,490	△2,597	71,893	67,478	△3,667	63,811

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

項目	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	20,845	535	21,380	19,818	△312	19,505
広島県	21,840	△617	21,222	21,879	△405	21,473
福岡県	11,291	△356	10,935	9,889	△665	9,224
その他の国内	4,898	△27	4,871	4,129	△102	4,027
国内計	58,876	△465	58,411	55,717	△1,485	54,231
国外計	337	△26	311	236	△60	176
地域別計	59,214	△491	58,722	55,954	△1,546	54,408
製造業	12,686	△174	12,512	13,291	△498	12,792
農・林業	482	△5	477	468	△8	460
漁業	28	4	32	32	0	31
鉱業	0	△0	0	0	0	0
建設業	8,635	△390	8,245	6,752	△114	6,638
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	342	2	344	330	0	329
運輸業	3,128	6	3,135	2,713	△207	2,506
卸・小売業	12,507	624	13,132	12,013	△300	11,712
金融・保険業	524	△20	504	489	△29	460
不動産業	5,080	△330	4,750	4,506	△47	4,458
各種サービス業	12,278	△90	12,187	12,201	△322	11,878
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	3,369	△118	3,250	3,061	28	3,090
その他	147	△0	147	91	△44	47
業種別計	59,214	△491	58,722	55,954	△1,546	54,408

(3) 業種別の貸出金償却の額 (第7条第4項第3号ホ)

(単位:百万円)

業 種	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製造業	20	0
農・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	78	3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	307
卸・小売業	126	105
金融・保険業	—	—
不動産業	98	—
各種サービス業	54	170
国・地方公共団体	—	—
個人	78	26
その他	—	—
業種別計	456	612

(注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウエイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額 (第7条第4項第3号ハ)

(単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	7,157	—	3,676
10%	—	—	—	—
20%	4,296	—	3,690	—
30%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
90%	—	—	—	—
100%	—	32,040	—	29,561
110%	—	—	—	—
120%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
200%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	4,296	39,197	3,690	33,237

(注) 1.格付の有無は、リスク・ウエイトの判定における格付使用の有無を指します。

2.格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

(5) スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウエイトが適用される場合におけるリスク・ウエイトの区分ごとの残高 (第7条第4項第3号ト)

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	平成27年度中間期	平成28年度中間期
優	2年半未満	50%	502	2,839
	2年半以上	70%	280	224
良	2年半未満	70%	10,967	5,521
	2年半以上	90%	25,738	37,792
可	—	115%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	1,363	—
合 計			38,853	46,378

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	平成27年度中間期	平成28年度中間期
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	1,548
	2年半以上	120%	1,769	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合 計			1,769	1,548

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

種 別	リスク・ウエイト	平成27年度中間期	平成28年度中間期
上場株式	300%	—	—
非上場株式	400%	137	333
合 計		137	333

(注) 1.「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。

2.「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウエイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項 (第7条第4項第3号チ)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位: 百万円)

資産区分	平成27年度中間期							平成28年度中間期				
	債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			3.32%	42.69%	66.42%	3,807,651	124,753	2.91%	43.22%	64.10%	3,911,284	103,793
	正常先	11~13	0.16%	44.28%	43.83%	1,427,295	59,307	0.14%	44.79%	42.61%	1,504,761	64,759
		14~16	0.45%	41.87%	63.66%	1,558,832	56,409	0.41%	42.51%	62.40%	1,636,305	30,599
	要注意先	21~23	4.65%	41.16%	125.29%	735,122	8,827	4.35%	41.25%	123.33%	692,920	8,226
	要管理先以下	24~51	100.00%	43.77%	-	86,401	208	100.00%	44.44%	-	77,296	208
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	44.99%	2.24%	3,778,656	228,576	0.00%	44.99%	2.37%	3,614,868	231,682
	正常先	11~13	0.00%	44.99%	1.95%	3,763,022	228,573	0.00%	44.99%	1.96%	3,593,256	230,990
		14~16	0.38%	45.00%	75.83%	15,633	2	0.46%	45.00%	70.20%	20,317	691
	要注意先	21~23	-	-	-	-	-	2.09%	45.00%	116.68%	1,294	-
	要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー			0.10%	42.64%	28.52%	561,919	74,679	0.11%	42.64%	24.47%	709,868	82,545
	正常先	11~13	0.07%	43.20%	27.41%	543,621	54,025	0.08%	43.51%	23.48%	690,982	51,429
		14~16	0.56%	33.97%	45.46%	18,298	20,654	0.55%	29.69%	39.13%	18,885	31,116
	要注意先	21~23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
 2.リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケールリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
 3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位: 百万円)

資産区分	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー			0.27%	90.00%	156.34%	158,721	0.17%	90.00%	141.77%	142,258
	正常先	11~13	0.12%	90.00%	143.04%	142,865	0.11%	90.00%	133.56%	125,515
		14~16	0.40%	90.00%	225.83%	11,892	0.34%	90.00%	193.30%	15,909
	要注意先	21~23	4.65%	90.00%	421.04%	3,932	2.40%	90.00%	362.59%	801
	要管理先以下	24~51	100.00%	90.00%	1,192.50%	31	100.00%	90.00%	1,192.50%	31

(注) 1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
 2.リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケールリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値 (デフォルトしたエクスポージャーに係るEIdefaultを含む) の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引引額及び当該未引引額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位: 百万円)

資産区分	平成27年度中間期								平成28年度中間期								
	プール区分	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	EIdefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値			PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	EIdefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値				
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引引額					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引引額		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.93%	24.17%	-	17.81%	818,188	-	-	-	0.89%	22.85%	-	16.87%	907,652	-	-	-	
	非延滞	0.44%	24.16%	-	17.62%	812,731	-	-	0.44%	22.85%	-	16.65%	901,772	-	-	-	
	延滞	19.63%	23.85%	-	141.73%	1,765	-	-	19.13%	22.20%	-	131.23%	2,251	-	-	-	
	デフォルト	100.00%	26.83%	81.51%	-	3,690	-	-	100.00%	25.22%	82.52%	-	3,629	-	-	-	
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.79%	79.58%	-	26.68%	11,704	27,093	105,532	25.67%	2.39%	80.31%	-	36.80%	21,819	27,741	105,296	26.34%	
	非延滞	0.97%	79.49%	-	26.31%	11,351	27,074	105,446	25.67%	1.35%	80.21%	-	36.13%	21,194	27,714	105,189	26.34%
	延滞	37.22%	91.79%	-	297.55%	78	2	11	17.12%	36.34%	88.89%	-	287.92%	192	3	20	16.03%
	デフォルト	100.00%	88.05%	96.21%	-	274	16	74	22.56%	100.00%	87.09%	95.51%	-	432	23	86	26.81%
その他リテール向け エクスポージャー (事業性)	7.53%	45.03%	-	54.71%	46,056	2,905	2,744	100.00%	6.73%	43.82%	-	53.35%	48,254	2,759	2,624	100.00%	
	非延滞	2.54%	44.99%	-	57.16%	43,433	2,880	2,725	100.00%	2.43%	43.77%	-	55.28%	45,841	2,744	2,610	100.00%
	延滞	44.22%	47.20%	-	131.08%	234	7	7	100.00%	42.88%	41.18%	-	114.79%	304	4	3	100.00%
	デフォルト	100.00%	45.62%	82.23%	-	2,388	17	11	100.00%	100.00%	45.44%	85.62%	-	2,108	10	10	100.00%
その他リテール向け エクスポージャー (非事業性)	3.56%	67.18%	-	56.25%	42,055	531	518	100.00%	3.03%	67.57%	-	54.46%	43,476	483	474	100.00%	
	非延滞	1.01%	67.36%	-	56.85%	40,729	530	518	100.00%	0.85%	67.82%	-	54.68%	42,212	482	473	100.00%
	延滞	24.02%	72.42%	-	168.22%	296	0	0	100.00%	22.64%	67.17%	-	157.47%	377	0	0	100.00%
	デフォルト	100.00%	58.46%	91.24%	-	1,029	0	0	100.00%	100.00%	55.75%	92.27%	-	886	0	0	100.00%

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
 2.リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケールリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
 3.コミットメントの掛目の推計値 (加重平均値) は、コミットメントのEADの推計値を未引引額で除算した逆算値を計上しております。

山口ファイナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

- (7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析（第7条第4項第3号リ）

(単位：百万円)

資産区分	平成27年度中間期		対比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	56,032	51,620	△4,411
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	1,535	1,403	△131
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	224	176	△47
その他リテール向けエクスポージャー	2,075	2,028	△46
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	-	-	-
合計	59,867	55,229	△4,638

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として前年同期を下回りました。

- (注) 1.損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。
- 2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。
- 3.居住用不動産向けエクスポージャーの損失の実績値には、株式会社ワイエム保証（平成27年9月期においては、株式会社やまぎん信用保証）の住宅ローン信用保証業務にかかる損失の実績値を含めております。また、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値には、株式会社やまぎんカード及び株式会社井筒屋ウィズカードのクレジットカード業務にかかる損失の実績値を含めております。

- (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比（第7条第4項第3号又）

(単位：百万円)

資産区分	平成27年度			平成28年度			(参考)
	損失額の推計値 (期初)	損失額の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	損失額の推計値 (期初)	損失額の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	
事業法人向けエクスポージャー	59,478	56,032	3,446	54,881	51,620	3,261	51,586
ソブリン向けエクスポージャー	57	-	57	58	-	58	92
金融機関等向けエクスポージャー	401	-	401	297	-	297	329
居住用不動産向けエクスポージャー	3,978	1,535	2,443	3,704	1,403	2,300	4,030
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	767	224	543	799	176	622	1,079
その他リテール向けエクスポージャー	4,064	2,075	1,989	3,681	2,028	1,652	3,529
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	423	-	423	415	-	415	246
合計	69,172	59,867	9,304	63,837	55,229	8,607	60,893

- (注) 1.損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。
- 2.損失額の実績値は、上記（7）の損失の実績値を記載しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（第7条第4項第4号イ・ロ）

(単位：百万円)

項目	平成27年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	3,806	-	-	-
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	116,231	606,697	1,336,237	-
事業法人向けエクスポージャー	89,628	606,697	384,519	-
ソブリン向けエクスポージャー	10	-	864,301	-
金融機関等向けエクスポージャー	26,592	-	200	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	4,001	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	23,569	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	59,645	-
合計	120,037	606,697	1,336,237	-

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,773	-	-	-
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	86,076	609,099	1,302,899	-
事業法人向けエクスポージャー	54,095	609,065	368,823	-
ソブリン向けエクスポージャー	12	-	840,078	-
金融機関等向けエクスポージャー	31,968	33	300	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	4,481	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	10,401	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	58,815	-
合計	87,850	609,099	1,302,899	-

- (注) 1.エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
- 2.[適格金融資産担保]とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
- 3.[適格資産担保]とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
- 4.貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式（第7条第4項第5号イ）
カレント・エクスポージャー方式により算出しております。
- (2) 与信相当額等（第7条第4項第5号ロ・ハ・ニ・ヘ）

(単位：百万円)

項目	平成27年度中間期	平成28年度中間期
グロス再構築コストの額	16,814	15,628
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	36,772	31,371
派生商品取引	36,772	31,371
外国為替関連取引及び金関連取引	35,587	29,875
金利関連取引	1,184	1,495
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
長期決済期間取引	-	-
ネットティング効果勘案額（△）	5,356	7,849
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額担保による与信相当額の減少額（△）	31,415	23,521
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	31,415	23,521

- (注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。但し、C S A 契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
- 2.清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
- 3.グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
- 4.内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

- (3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額（第7条第4項第5号ホ）

(単位：百万円)

担保の種類	平成27年度中間期	平成28年度中間期
適格金融資産担保	5,813	2,610
適格資産担保	713	1,679
合計	6,527	4,290

- (注) 1.[担保の種類別の金額]は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
- 2.[適格金融資産担保]とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
- 3.[適格資産担保]とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

- (4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本（第7条第4項第5号ト）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

- (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本（第7条第4項第5号チ）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第7条第4項第6号イ）

- ①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（但し、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。）（第7条第4項第6号イ（1））
- ②原資産を構成するエクスポージャーのうち、デフォルトしたエクスポージャーの額及び中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（但し、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。）（第7条第4項第6号イ（2））
- ③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（但し、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。）（第7条第4項第6号イ（6））

(単位：百万円)

項番	内 訳		平成27年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	122,891	-	122,891
		合成型証券化取引	-	-	-
②	デフォルトしたエクスポージャー		68	-	68
	中間期の損失額		43	-	43
③	保有する証券化エクスポージャー		58,146	-	58,146
	うち再証券化エクスポージャー		-	-	-

(単位：百万円)

項番	内 訳		平成28年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	76,941	-	76,941
		合成型証券化取引	-	-	-
②	デフォルトしたエクスポージャー		99	-	99
	中間期の損失額		44	-	44
③	保有する証券化エクスポージャー		24,566	-	24,566
	うち再証券化エクスポージャー		-	-	-

- (注) 1.デフォルトしたエクスポージャーの額とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。
 2.中間期の損失額は、中間期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。
 3.保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

- ④証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳（第7条第4項第6号イ（3））証券化取引を目的として保有している資産については、該当がありません。
- ⑤中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳含む。）（第7条第4項第6号イ（4））
 中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーについては、該当がありません。
- ⑥証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳（第7条第4項第6号イ（5））

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額	-	-
原資産の種類	-	-

⑦リスク・ウェイトの区分別残高及び所要自己資本の額（第7条第4項第6号イ（7））

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本
20%以下	-	-	-	-
20%超50%以下	33,294	1,101	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-
100%超250%以下	24,851	2,114	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合 計	58,146	3,215	-	-

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本
20%以下	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-
50%超100%以下	24,566	2,058	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合 計	24,566	2,058	-	-

(注) 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳（第7条第4項第6号イ（8））

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,344	4,493
原資産の種類	住宅ローン債権	住宅ローン債権

⑨持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第7条第4項第6号イ（9））

持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項（第7条第4項第6号イ（10））

早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（第7条第4項第6号イ（11））

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(2) 持株会社グループが投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項（第7条第4項第6号ロ）

①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第7条第4項第6号ロ（1））

(オン・バランス取引) (単位：百万円)

主な原資産の種類	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	3,578	2,490	2,984	1,869
自動車ローン債権	3,011	-	3,132	-
小口消費者ローン債権	110	-	15	-
クレジットカード与信	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
事業資産	17	-	17	-
不動産	1,115	-	-	-
不動産を除く有形資産	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-
売上債権	190	-	191	-
その他の資産	-	-	-	-
合計	8,023	2,490	6,341	1,869

(オフ・バランス取引) (単位：百万円)

主な原資産の種類	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-
小口消費者ローン債権	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
事業資産	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
不動産を除く有形資産	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-
売上債権	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(オン・バランス取引) (単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化残高	所要自己資本
20%以下	6,538	99	2,490	42	5,758	89	1,869	31
20%超50%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	1,484	1,564	-	-	583	609	-	-
合計	8,023	1,664	2,490	42	6,341	698	1,869	31

(オフ・バランス取引) (単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化残高	所要自己資本
20%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

③持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第7条第4項第6号ロ（3））

(単位：百万円)

主な原資産の種類	平成27年度中間期	平成28年度中間期
住宅ローン債権	573	374
自動車ローン債権	-	-
小口消費者ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	-	-
事業資産	17	17
不動産	703	-
不動産を除く有形資産	-	-
事業者向け貸出	-	-
売上債権	190	191
その他の資産	-	-
合計	1,484	583

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（第7条第4項第6号ロ（4））

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第7条第4項第6号ハ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第7条第4項第6号ニ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価（第7条第4項第8号イ）

(単位：百万円)

種類	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している株式等エクスポージャー	141,216	-	122,829	-
上記に該当しない株式等エクスポージャー	17,642	-	19,763	-
合計	158,859	158,859	142,592	142,592

上記のうち子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成27年度中間期	平成28年度中間期
子会社・子法人等	-	-
関連法人等	-	-
合計	-	-

(2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額（第7条第4項第8号ロ）

(単位：百万円)

種類	平成27年度中間期	平成28年度中間期
売却損益の額	1,163	8,006
償却の額	78	102

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額（第7条第4項第8号ハ）

(単位：百万円)

種類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	取得原価	時価	評価損益	取得原価	時価	評価損益
その他有価証券	78,247	147,594	69,347	72,385	129,383	56,997

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額（第7条第4項第8号ニ）
該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額（第7条第4項第8号ホ）

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期
マーケット・ベース方式（簡易手法）	137	333
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	-	-
PD/LGD方式	158,721	142,258
合計	158,859	142,592

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (第7条第4項第9号)

(単位：百万円)

算出方式	平成27年度中間期	平成28年度中間期
ルックスルー方式	92,022	124,636
修正単純過半数方式	89,673	113,326
マンドート方式	—	—
内部モデル方式	—	—
簡便方式 (リスク・ウエイト400%)	718	343
簡便方式 (リスク・ウエイト1250%)	642	788
合計額	183,056	239,094

- (注) 1.ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
 2.修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
 3.マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
 4.内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
 5.簡便方式 (リスク・ウエイト400%)とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
 6.簡便方式 (リスク・ウエイト1250%)とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額 (第7条第4項第10号)

(山口銀行)

項目	平成27年度中間期	平成28年度中間期
金利リスクのVaR	12,337百万円	10,393百万円
うち円金利	9,129百万円	7,410百万円
うち他通貨金利	4,906百万円	5,667百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
- ・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
- ・米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
- ・なお、平成28年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を平成27年度の0.50から0.25に変更して測定しています。

(もみじ銀行)

項目	平成27年度中間期	平成28年度中間期
金利リスクのVaR	6,307百万円	8,406百万円
うち円金利	5,833百万円	7,619百万円
うち他通貨金利	860百万円	2,121百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
- ・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
- ・米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
- ・なお、平成28年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を平成27年度の0.50から0.25に変更して測定しています。

(北九州銀行)

項目	平成27年度中間期	平成28年度中間期
金利リスクのVaR	6,954百万円	9,184百万円
うち円金利	6,948百万円	9,181百万円
うち他通貨金利	11百万円	10百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
- ・米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
- ・なお、平成28年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を平成27年度の0.50から0.25に変更して測定しています。

